

## <令和8年度基本方針>

- 頻発化・激甚化する自然災害に対応するため、**県民一人一人の防災意識の向上**や多様な**危機事象に対する災害対応力の一層の強化**を図りながら、福島県防災基本条例の理念に掲げる「**自助**」「**共助**」「**公助**」の**連携促進**に取り組みます。
- **東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組が、安全かつ着実に進められることが本県復興の大前提**です。県においては、**廃炉に向けた国及び東京電力の取組を専門家の視点や県民の目線に立って厳しく監視**します。加えて、周辺環境のモニタリング等を通じ、**正確な情報を分かりやすく丁寧に情報発信**します。

## <令和8年度事業体系>

### 基本目標

### 県民の安全・安心の確保

#### 取組分野① 危機事象に対する自助・共助・公助が連携した備えの充実・強化

##### 1 自助・共助による備えの促進

- 1 県民の防災意識の向上
- 2 地域防災力の向上
- 3 自助・共助・公助の連携強化

##### 2 公助による備えの充実・強化

- 1 危機管理・防災力の一層の強化
- 2 消防力の充実・強化

#### 取組分野② 東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた安全・安心の取組

##### 3 東京電力福島第一・第二原子力発電所 周辺地域の安全確保

- 1 廃炉に向けた取組の監視及び情報発信等
- 2 環境放射線モニタリングの実施
- 3 原子力防災体制の強化

## 基本目標

県民の安全・安心の確保

## 取組分野①

危機事象に対する自助・共助・公助が連携した備えの充実・強化

### 1 自助・共助による備えの促進

#### 1 県民の防災意識の向上

##### ○地域防災力強化支援事業【重点】

- ・災害時に備えた防災アプリのユーザー向け講習会を開催します。
- ・家庭や地域団体を対象に、防災体験や演習を通じた防災学習を実施します。
- ・ホームセンターや防災用品を取り扱う店舗等と連携した防災啓発プロモーションを実施します。



<店舗と連携した防災啓発プロモーション>



<福島県防災アプリ>

##### ○災害からいのちを守る事業

- ・地域防災サポーター等によるマイ避難推進講習会を実施します。
- ・防災アプリの機能拡充を行います。

##### ○そなえるふくしま推進事業

- ・メディアと連携した広報や若い世代に向けた防災啓発を実施します。
- ・防災の大切さを楽しみながら体験できる総合防災イベント『そなえる・ふくしま2026』を開催します。

#### 2 地域防災力の向上

##### ○地域防災力強化支援事業（再掲）【重点】

- ・地域防災の中核となる自主防災組織の活動を支援するため、リーダーへの研修や地域防災サポーターと連携した災害図上訓練、防災まち歩きなどを通じて、地区防災計画作成支援を行います。
- ・防災訓練や資機材整備など、自主防災組織の活動を支援します。



<地区防災計画策定支援>

#### 3 自助・共助・公助の連携強化

##### ○防災行動計画促進事業【重点】

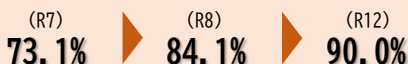
- ・激甚化・頻発化している自然災害に備えるため、地震、水害、大雪などの災害の種別ごとの各防災関係機関の防災行動を時系列に整理（防災タイムライン）し、共有しておくことで、迅速かつ適切な災害対応につなげます。



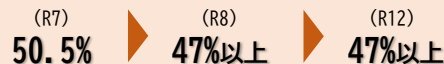
<防災タイムライン策定に向けたワークショップ>

#### <総合計画に掲げる指標>

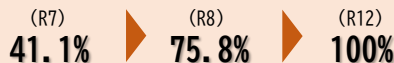
##### 自主防災組織活動カバー率



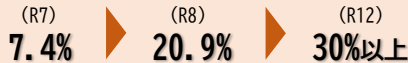
「自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域」だと回答した県民の割合



「大規模な災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っている」と回答した県民の割合



「災害に備えて、自分（自宅）の避難計画を作成している」と答えた県民の割合

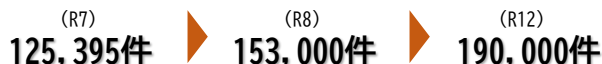


#### <その他計画に掲げる指標>

「災害時に取るべき行動について考える『マイ避難』の取組について知っている」と回答した県民の割合



##### 防災アプリダウンロード数



基本目標

県民の安全・安心の確保

取組分野①

危機事象に対する自助・共助・公助が連携した備えの充実・強化

## 2 公助による備えの充実・強化

### 1 危機管理・防災力の一層の強化

- 防災行動計画促進事業（再掲）【重点】
- 被災者生活再建支援体制推進事業【重点】
  - ・市町村の受援応援体制の強化等につながる研修会や災害ケースマネジメントの実施体制の構築を支援します。
- 防災対策支援事業
  - ・地域防災サポーターの養成や避難行動要支援者への支援体制の構築等を通じて、防災体制を強化します。
- 災害対策本部事務局強化事業
  - ・県災害対策本部事務局体制を強化し、迅速かつ適切な災害対策につなげます。
- 火山対策に関する事業
  - ・火山防災訓練の実施や防災啓発など、火山防災対策を推進します。

- 危機に備えた各種訓練の実施
  - ・総合防災訓練や国民保護訓練、石油コンビナート総合防災訓練等の各種訓練を実施し、災害対応力の強化につなげます。
- 孤立集落対策強化事業
  - ・災害時に孤立する可能性がある集落への支援体制を構築します。
- 被災者住宅再建支援事業
  - ・災害時に住宅被害が生じた住民に対する支援金を支給します。
- 備蓄物資整備事業
  - ・災害発生に備え、避難者に供給する物資を計画的に備蓄します。
- 通信施設・防災システムの適切な管理
  - ・防災に関する通信施設やシステムの管理・保守を行います。



<総合防災訓練>



<備蓄物資>

### 2 消防力の充実・強化

- ふくしま消防力強化事業【重点】
  - ・若者や女性に向けた広報やイベント等を通じて、消防団への理解醸成や入団促進につなげます。
  - ・避難地域の消防団再編に向けた支援を行います。
- 消防団入団促進事業
  - ・ふくしま消防団サポート企業の参画を促し、消防団の円滑な活動することで、消防団の強化を図ります。
- 救急高度化推進事業
  - ・救急救命士の養成研修等を行います。
- 消防防災ヘリコプター運航事業
  - ・消防防災ヘリコプターの適切な運航を行います。
- 教育訓練事業
  - ・消防職員や消防団員の養成や訓練等を実施します。

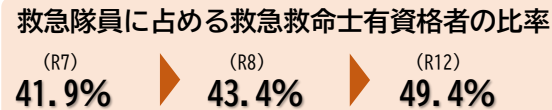
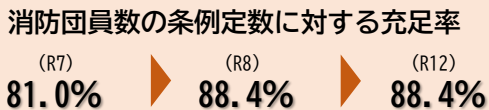
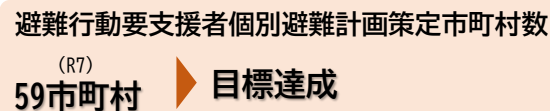
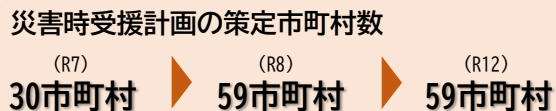
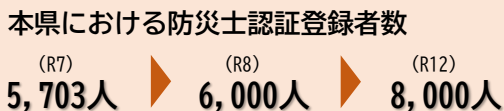


<女性消防団員研修会>

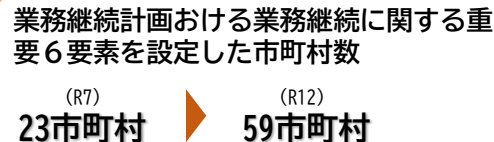
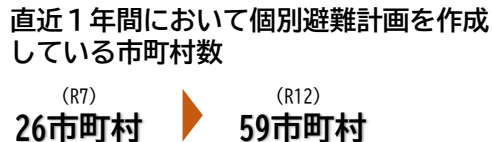
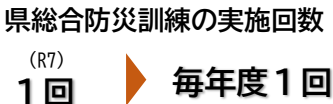


<消防防災ヘリコプター>

<総合計画に掲げる指標>



<その他計画に掲げる指標>



## 基本目標

県民の安全・安心の確保

## 取組分野②

東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた安全・安心の取組

### 3 東京電力福島第一・第二原子力発電所周辺地域の安全確保

#### 1 廃炉に向けた取組の監視及び情報発信等

##### ○原子力安全監視対策事業【重点】

- ・東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう、現地駐在職員による現場確認を行います。また、「廃炉安全監視協議会」及び「廃炉安全確保県民会議」の開催を通じて監視を行います。
- ・東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の状況や県の監視の取組などについて、インターネットによる配信や広報紙の配布等により情報提供を行います。



<現地駐在員による監視>



<廃炉安全確保県民会議>



<広報紙「廃炉を知る」>

#### 2 環境放射線モニタリングの実施

##### ○緊急時・広域環境放射能監視事業【重点】

- ・東京電力福島第一・第二原子力発電所周辺を含めた県内全域において、環境放射線モニタリングをきめ細かく実施し、測定結果を分かりやすく発信します。



<モニタリングポスト>

#### 3 原子力防災体制の強化

##### ○原子力防災体制整備事業【重点】

- ・原子力発電所の不測の事態に備え、地域防災計画の見直しや緊急時の通信手段及び資機材の整備、オフサイトセンターの維持管理や原子力防災訓練の実施など、原子力防災体制の強化を図ります。



<原子力防災訓練>

#### <総合計画に掲げる指標>

避難者数

(R8.2)

23,410人

長期的に  
0を目指す

「日頃、放射線の影響が気になる」と回答した  
県民の割合

(R7)

16.8%

(R8)

16.8%以下

(R12)

前年度値以下

原子力発電所現地確認調査回数

(R7)

261回

福島第一原発 平日毎日（※トラブル時は随時）  
福島第二原発 必要に応じ実施

原子力発電所周辺の空間線量率

(R7)

3.51  $\mu$ Sv/h

(R8)

3.51  $\mu$ Sv/h以下

(R12)

前年度値以下

市町村における原子力防災訓練実施回数

(R7)

9回（目標は6回）

(R8)

7回

(R12)

13回